

物流施策の浸透加速、造船・港湾も重点

■井林国交相就任会見

井林辰憲国土交通大臣は18日の就任会見で、物流政策について、高市早苗首相から「物流の革新に向けた抜本的、総合的な対策」を進めるよう指示を受けたことを明らかにした。これまで進めてきた施策を着実に現場へ浸透させるとともに、その間に次の施策の準備を進める考えを示した。力強い経済成長の実現に向けては、高市内閣の成長戦略の戦略分野である造船業の再生や港湾ロジスティクスの強化を重点施策に位置付け、高規格道路や空港の機能強化などと合わせて取り組む方針を示した。

井林国交相は、国交行政の重点政策として「国民の安心・安全の確保」「力強い経済成長の実現」「個性を生かした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり」の3本柱を挙げた。経済成長では、整備新幹線などの整備や物流・建設業の担い手確保、自動運

転社会の早期実現などにも取り組む方針を示した。

高市首相からは、物流分野について「物流の革新に向けた抜本的、総合的な対策」を指示されたほか、航空・鉄道輸送の安定と安全の確保、航空産業の発展などについても指示を受けたという。

今後の物流政策については、これまで進めてきた施策を着実に現場へ浸透させるとともに、新たな施策の検討も並行して進める考えを示した。「まずは今やっている施策をきちんと現場に浸透させて、その間に次の新しい施策の準備を進めていく」と述べた。

海事分野では、中東情勢の悪化を受け、ペルシャ湾内に残る日本関係



井林辰憲国土交通大臣

船舶3隻について、状況が「日々刻々と変化している」として今後の見通しへの言及は避けた。一方、3隻については毎日確認を実施し、船員の無事を確認しているほか、水や食料などを必要に応じて補給しており、現時点で特段の問題は報告されていないと説明した。

今後も関係省庁と緊密に連携して日本関係船舶の安全確保に万全を期すとともに、ホルムズ海峡で自由で安全な航行を確保するため「最大限の努力をする」とした。

成田空港の滑走路延長・新設などの機能強化については、わが国の競争力を高める上で非常に重要な課題との認識を示した。その上で、用地所有者や周辺住民の理解を十分に得る必要があるとして、「地元の皆さまの理解を得て進めていくというのが事業の基本だ」と述べた。